



旧新橋停車場駅舎とプラットホーム
(2021年12月16日撮影 編集部)



国鉄労働組合東海本部

東京都港区新橋5-15-15
交通ビル7階

発行責任者 植田 誠
編集責任者 寺崎 浩



国鉄労働組合東海本部 執行委員長 植田 誠

新年あけましておめでとうございま
す。

昨年も新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の生活や生命・健康が脅かされました。

JR各社をはじめ、交通運輸・観光に携わる業界でも大幅な利用者の減少、荷物の減少により、昨年のベアはゼロ・期末手当は低額が続き厳しさが増しています。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大は落ち着きを見せていますが、新たな変異株「オミクロン株」の感染者の報告が世界各国で相次いでいます。日本でも、空港検疫で入国者から国内初の感染が確認されたのに続き、沖縄海兵隊ではクラスターも発生しています。

昨秋の第49回衆議院選挙では、市民と野党の共闘で政権交代を目指しましたが、自民・公明両党と憲法改正に前向きな日本維新の会、国民民主党などの改憲勢力が衆議院で352議席、4分の3を占める結果となりました。

12月、岸田首相は所信表明演説で「新しい資本主義」をはじめ「新時代

開拓」「未来」などの言葉を使いました。しかし、第2次安倍政権から9年間続いた「古い政治」の看板の掛け替えにすぎません。また、国民の不信が消えない「森友学園」「加計学園」「桜を見る会」疑惑や河井克行元法相の大規模買収事件などについては説明せず、「政治とカネ」と国政私物化問題、日本学術会議への人事介入問題にも触れませんでした。

さらに、沖縄県の辺野古米軍新基地建設では、「唯一の解決策」と述べ、県民の声を無視し強行する構えです。「憲法改正」の章をたて、国会での積極的な議論と並行し、「国民理解の深化」を呼びかけました。自衛隊を憲法に書き込む9条改憲が狙いです。軍拡と一体の「戦争する国」づくりを阻止し、9条を生かす政治に転換するために世論と運動を強めなければなりません。

経済協力開発機構（OECD）によりますと、この間、賃金が下がっています。主要国は日本だけです。1997年の時給を100とするとき、2020年

に日本は90に落ち込んでいます。これに対して、イギリスは194、アメリカは192、フランスは175、ドイツは163、韓国は270となっています。

賃金が下がっているのとは正反対に、上場企業の21年4~9月期決算は、過去最高益を更新しました。内部留保は466・8兆円（資本金10億円以上、20年度と過去最高となっている現状等を踏まえ、22春闘においては、「コロナ禍だから仕方ないとあきらめないで大幅賃上げと労働条件改善」を求めて闘いを展開しなければなりません。

闘いの基礎は言うまでもなく職場・地域です。一人ひとりの労働者の要求に基づいた要求討議・行動が重要です。さまざまな課題と結合させ組織拡大に繋げなければなりません。

国鉄労働組合東海本部は、組員・家族はもとより全ての国民の生活労働者の権利確立、平和と民主主義を守る闘いの先頭に立ち奮闘したいと考えています。

今年もよろしくお願ひいたします。

